

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人政策研究大学院大学

## 1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図りつつ、政策研究の学問的確立を先導し、政策提言を行うための基盤整備を行うとともに、政策指導者や真のエリートの養成、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）の形成等の機能強化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバルリーダー育成センターを拠点として多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業を実施するほか、カリキュラム改革によるプログラムの再編・強化に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- グローバルリーダー育成センターを拠点として、海外の政府関係機関等の高級幹部人材向けの研修を始め多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業を実施しており、新規案件5件を受託するとともに、3,815人日の受講者数を受け入れている。（ユニット「アジア型公共政策教育モデルの開発・普及（GRIPSモデルの国際展開）」に関する取組）
- 日本人学生の英語による授業科目の履修を促す仕組みとして、従来のプログラム修了要件に加え、5つの英語科目を修得し、英語にて論文要旨を書くGlobal Studiesコースを設置しており、日本人学生の英語による授業科目履修数は283科目となっている（前年度184科目）。（ユニット「多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充（国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進/英語・日本語教育のリデザインとその指導体制の刷新）」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 多様な収入源の確保・獲得

海外政府機関及び国際機関等からの要請による、海外の幹部行政官等を対象とした研修を実施している。また、人件費改定単価の適用や施設利用費請求の徹底、間接経費の算出方法の見直しを行うとともに、新規研修事業獲得により、研修事業に係る受託収入が前年度比約44%の大幅増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ カリキュラム改革によるプログラムの再編・強化

公共政策に係る教育研究における基礎となる学術的科目と各政策領域での専門的科目を総合的・体系的に整備するため、文化政策プログラムを公共政策プログラムの文化政策コースへ移行を実施しており、中期計画に掲げる開講授業科目の整理廃止20%以上の目標の達成に向け、順調に進捗（17.2%）している。